

新経済のリーダーを探せ

～脱政府経済を考える～

◎応募区分：中学

◎チームID：SL111247

◎学校名：筑波大学附属駒場中学校

◎チームリーダー：山下 雄斗(3年)

◎チームメンバー：竹内 暉英(3年)

露口 稜馬(3年)

松岡 央真(3年)

◎指導教官：吉田 俊弘(社会科)

0. ポートフォリオ

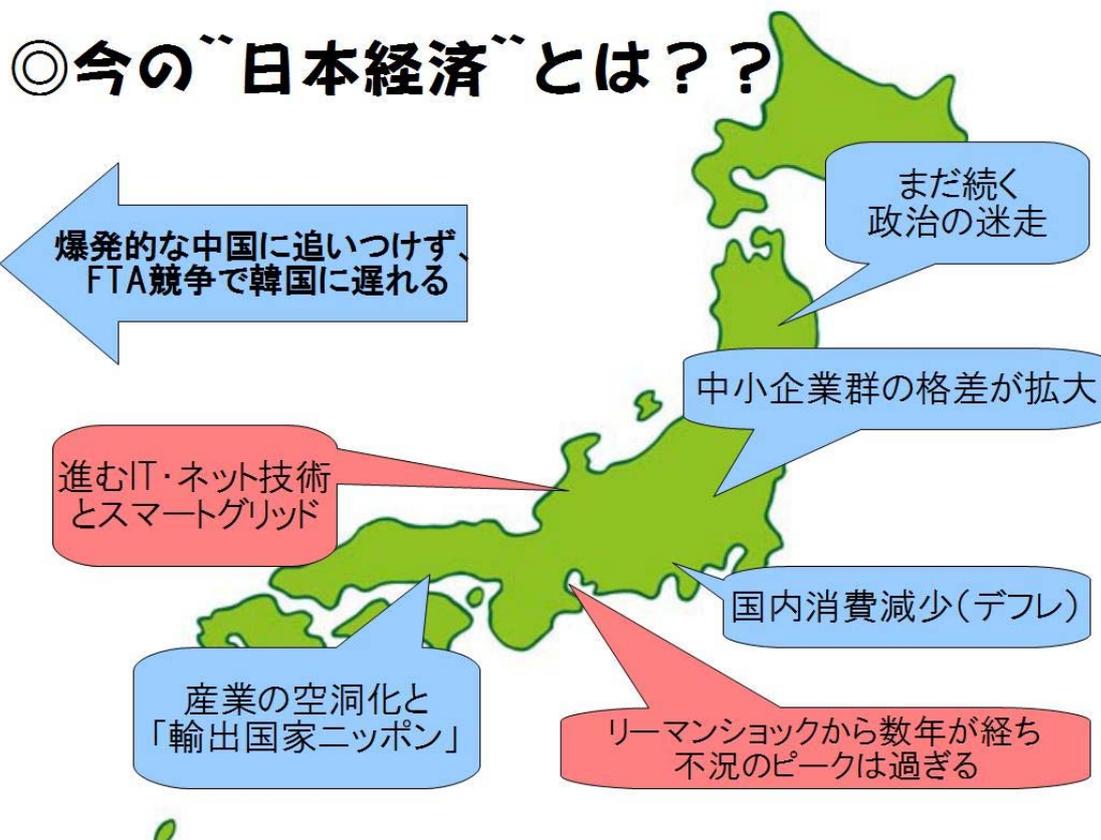
業種名	銘柄コード	銘柄名	市場名	投資金額(円)	組入比率
食料品	2211	不二家	東証 1 部	247,275	5,03%
建設	1878	大東建託	東証 1 部	269,360	5,48%
建設	1881	NIPPO	東証 1 部	197,835	4,02%
サービス	2440	ぐるなび	東証 1 部	191,360	3,89%
食料品	2501	サッポロホールディングス	東証 1 部	197,637	4,02%
パルプ・紙	3941	レンゴー	東証 1 部	395,620	8,04%
化学	4004	昭和電工	東証 1 部	247,266	5,03%
化学	4452	花王	東証 1 部	296,382	6,03%
医薬品	4502	武田薬品工業	東証 1 部	245,070	4,98%
医薬品	4534	持田製薬	東証 1 部	296,685	6,03%
ガラス土石製品	5332	TOTO	東証 1 部	271,746	5,53%
鉄鋼	5411	ジェイ エフ イー HD	東証 1 部	196,914	4,00%
鉄鋼	5471	大同特殊鋼	東証 1 部	296,789	6,03%
電気機器	6594	日本電産	東証 1 部	269,440	5,48%
電気機器	6752	パナソニック	東証 1 部	221,536	4,50%
輸送用機器	7122	近畿車輛	東証 1 部	247,248	5,03%
卸売業	7456	松田産業	東証 1 部	246,235	5,01%
小売業	9831	ヤマダ電機	東証 1 部	244,720	4,98%
小売業	9843	ニトリホールディングス	東証 1 部	339,020	6,89%
合計				4,948,380	100%

1 テーマ決定

今回、STOCK リーグに挑戦することになった僕達は、まず「株とはただの金融資産という意味に留まらず、企業の応援という手段でもある」ということを知らなかった。とにかく株式を通して僕達が今できることをまず探してみることにした。

そこで僕達が今回取り組むべき事項は、「今の日本をどうにかする」事になった。選挙権も無く、起業はおろか仕事もできない、社会的な力の無い僕達だが、シミュレーションとはいえ社会の動きに直接触れ、かつ社会を変える力になれることは、とてもいい機会である、とも考えたからだ。

しかし、どうやって「どうにかする」のか。まず、「日本」というものをざっとながめることにした。



こうしてみると、日本はいまだに、社会的な多くの問題を抱えていることが分かる。しかも、これらの問題のほぼ半数の解決に乗り出しているのは、「問題」として挙がっている政府であることに、僕たちは気づいた。これら日本の課題に取り組み、解決していく具体的な姿勢をとらない政府、内閣も、日本の課題そのものになっている、という奇妙な構造である。

そこで僕達は考え、改めて感じた。もはや政府糾弾、与野党対立では政府の意味をなさない。このまま日本の拠り所を内閣や国会、政府に託すのでは、何十年後かにはもう手遅れになっているかもしれない、と。

これからは一連の問題の責任が、いよいよ各々個人にも飛んでくる時代かもしれない。政府を非難するばかりで特に何もしていない国民それぞれはいい気分かもしれないが、その非難が雇用を生んだり、デフレを脱却するキーポイントになったりするわけでもなく、結果損をしているのはやはり国民各々なのである。

日本を底から「回復した」といわせるには、結局政府に頼らない個人の力が不可欠というわけである。

そこで話が STOCK リーグに戻ってくる。冒頭で書いたとおり、株式は個人金融資産の運用という意味だけでなく、上手く考えて行動すれば企業を応援、そして成長させることのできる手段である。日本経済にとって有益に働く企業が成長するということは、日本が成長することと同義だ。また普通に考えて、企業の落ちこみは日本経済、果ては日本そのものの落ちこみに等しくなる。つまり、ここまで僕達が考察したことをまとめると、こうなる。



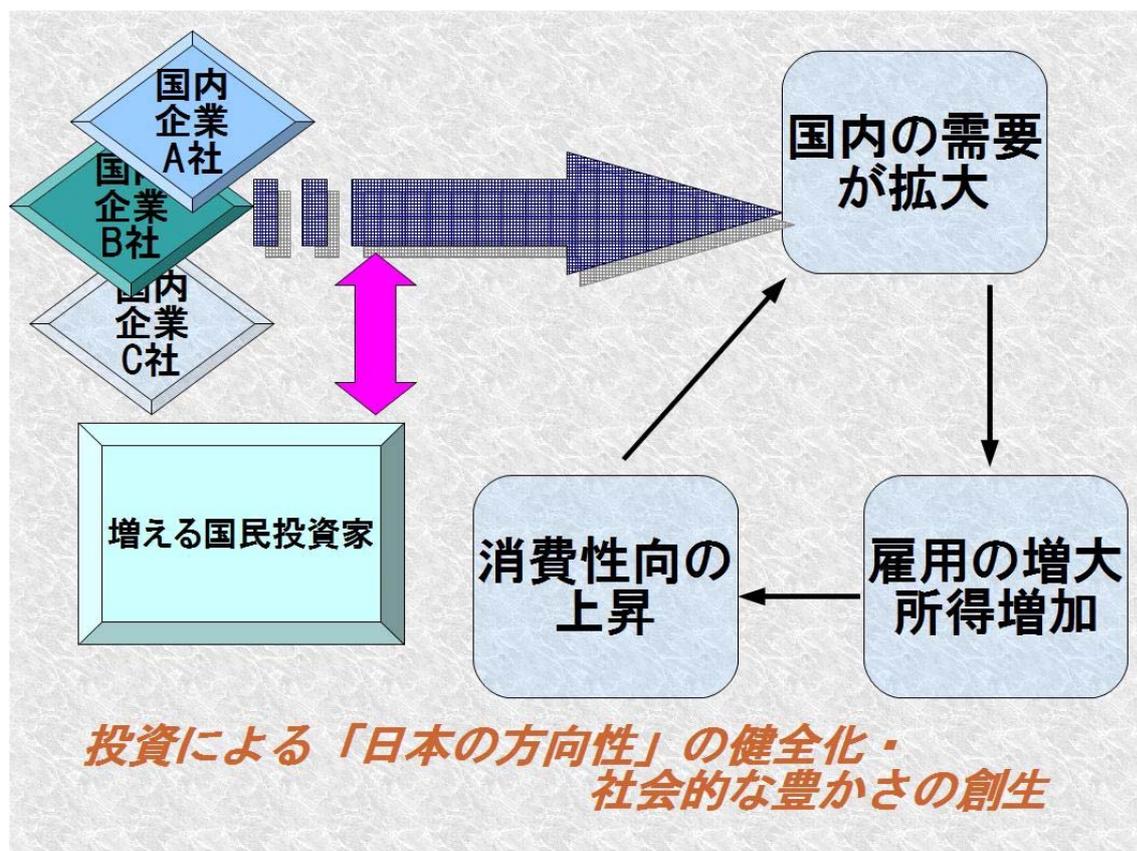
この図は、国民の持つべき理念だけでなく、もう一つの事柄も表している。それは、「極端な話ではあるが、もし中央政府の機能が消失したとしても、複数の国内企業が、将来性を持って、長期的に国家体制を支えていける社会」を、作ることのできる状態になるかもしれない、ということだ。政府転覆のニュアンスが含まれるかもしれないが、全くそんなことは無い。平たく言えば「国家体制の維持・省庁や内閣の仕事、政府 1 単位に任せるのではなく、経済面では特に大企業が日本を代表して、よい方向へ導く時代」ということになる。もっと簡単に言えば、上図の赤矢印が消えても、青矢印の活用で日本の国家は維持できる、むしろよりよいものが生まれるだろう、ということだ。僕達は、この理念を『“脱政府経済”』と呼ぶことにした。

株式制度は同業間で競争を起こし、企業のモラルを底上げする効果がある。企業を見極める国民が増えれば、つまり日本人がもっと株を通じて企業への関心を高めれば、前述した「日本を代表」できる企業が増えていく、というわけである。この流れがもっと顕著になれば、競争は同業間にとどまらず、やがて企業全体に「日本の企業」という一体感が生まれるかもしれない。そうなれば、いよいよ「日本代表企業」が大きく貢献する地盤が固まったことになる。

今の日本経済を一言で表すと、「不況後の“もう一息”」だと僕達は確認した。そして、今の政府が正直手一杯だ、という考えから、その一押しを従来のように政府に頼む(というかあたかもその一押しが政府の義務であるかのような考え方の世論が高まる)だけではもう日本の展望は望めない、ということも見えてきた。今回僕達は、「そこで手を貸すべきは、他でもない企業各社なのではないか」と考えた。国内企業にその“頼りがい”を見出したわけだ。

具体的に何を求めればいいのか。まず、国内市場における需要の開拓により、国内の経済を“二重に強くする”事だ。二重、というのは、まず新しくした企業体制のもと、国内市場の需要回復を行なう。投資家が増えるということは、企業に注目するということだから、それなりに消費も増えていくのではないかと僕達は考えたのだ。そして次々と雇用創生、消費増加の流れを作ることが一つだ。もう一つは、日本の企業が国内市場を見つめなおすことで、海外に向いている目を日本に引き戻すことである。国内市場の活発化に伴い工場を国内に作るメリットの数がデメリットのそれを上回れば、産業の空洞化に歯止めをかけるだろう。

また、国際経済へ向けて発信する、「日本の方向性」を、明確化、健全化することも大事だと考える。すでに力をつけているEUやアメリカに加えて台頭だった日本が、アジアの中国、韓国にその地位を奪われているからだ。投資家となる国民が、きちっとした方向性を出す企業に投資することで、この目標は自然に達成されるはずだ。ここでいう方向性とはなにか、僕達は考え日本のアイデンティティであるという結論を出した。ものづくりの技術に代表される、日本人像の維持だ。



しかし問題は、どのようなプロセスで脱政府経済を作り上げていけばいいか、である。僕達は、「日経会社情報」を読み、日本の株式会社の数を初めて知った。しかしこれらのなかで日本経済を政府の代わりに引っ張れる力があるほど大きな会社、というのは限られる。また、日本を軽視している企業にも任せられない。思ったよりも条件が厳しいのである。

そこで僕達のテーマは、「『脱政府経済』の構成に必要な力を持っている・持っていそう・持って欲しい企業を、一足先に応援する」というものになったのである。つまり今現在の時点で有望な会社に投資することで他の会社と差をつけ、脱政府経済の中核を担いやすくするということである。

2 スクリーニング

まず絶対条件として、「民間企業である」というのは言うまでも無いが、問題はどんな民間企業を応援していくかである。僕達は時間をかけて話し合い、必要な要素を出していった。

①なぜ民間企業を応援するのか？

話が振り出しに戻りそうだが、僕達は改めて、その点を議論した。以下、議論の概要になる。

・大半の民間企業は現段階で、自社の経営で手一杯なはず(規模的にも資金的にも)なので、より一般化した株式投資によって(株価上昇)、資金調達を拡大し、さらに地盤を固めてもらわなければならない。

・しかしそれでも、「民間企業」だけだと曖昧で、方向が定まらない。

②どんな民間企業を応援するのか？

・将来的に日本経済全体を支えてもらいたいから、将来的に日本を象徴する分野(業種)が大切。

⇒今ある業種は全て大切なのではないかな？

各業種 1~2企業ずつ応援するのが将来的に安定すると思う。

・数十年先の未来の経済を考えるなら、企業自体に将来性が無くてはいけない。つまり将来を見据えて経営している企業を探さなければいけない。

③将来を見据えて経営している企業とは？

・「日本」を象徴する、という視点は大切だ。「日本の方向性」つまり長所を世界に押し出していく姿勢を見せている企業は応援すべき。

・自社を良く理解し、客観的に見ている企業。

・将来の日本に欠かせない企業

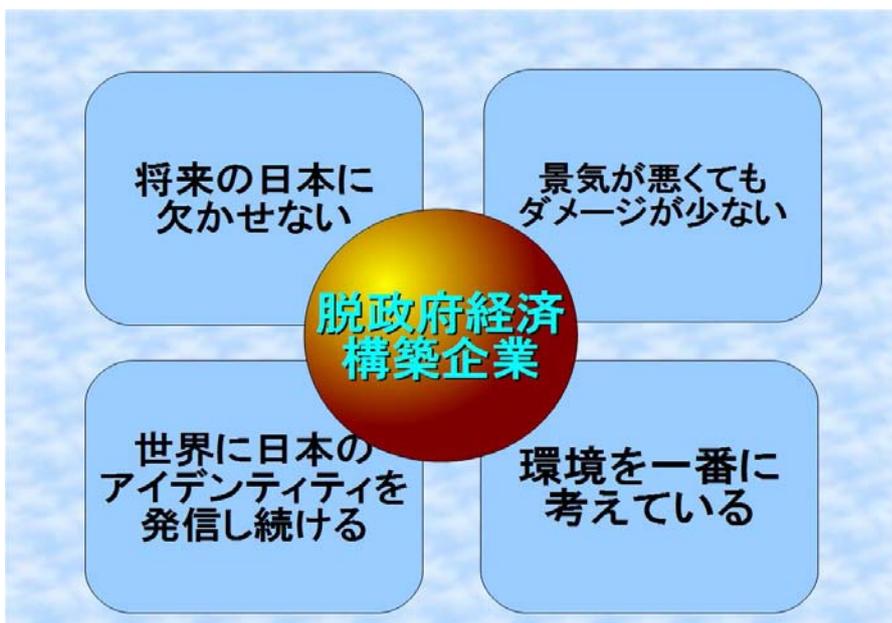
・景気が悪くても倒れない企業

・環境を一番に考えた企業

ここで僕達の考えは大きく動いた。

☆こう決めるだけなら決められるが、恐らくこんな万能な企業は無いはずだ。つまりここであげた基準が、スクリーニングに役立つとは到底思えない。

⇒これを「柱」と決め、ここから選別の視点基準を定めることにする。



④基準を定める

I. 企業を大雑把に絞る

僕達は、会社情報の厚みに圧倒されながら、「重要なのは、脱政府経済を担う可能性が(それなりにでもいいから)あるということ。現時点でなるべく有望な企業を、大規模国民投資運動の力で育成していく。」という事を再確認した。ならば、規模が大きい企業が有望ではないか、という見方ができたが、それでは脱政府経済自体が大企業病に罹りかねない。会社の大きさは、あくまで1つの指標でしかない、ということだ。そこでまず、「一度は聞いたことがある企業をリストアップ」することにした。また、夏休みから日経やTVニュース、インターネットを通して、何らかの(勿論プラス方向の)理由で注目が集まっている企業」もリストアップした。

II. 業種と企業を考える。

今回、僕達は「投資先企業の業種の偏り」が最も危険であると判断した。なぜならば、脱政府経済が、極端にその分野に弱くなったり、強くなってしまうと経済が不安定に、もっと細かく言えば弱くなった業種で働く人の大量失業、技術の衰退など、構想を練った僕達にとって本末転倒になりかねないからである。業種という視点だけで見れば、現段階での日本経済は安定している。つまりそれは今の業種区分が適正で、問題が無いということになると考えたのだ。

業種区分が適正であると考えたのは、もう一つ理由がある。それは、僕達が話し合いの中で、「経済の縮図」を見出したからである。どういふことか、下の新業種一覧を見てもらったほうが早いですが、大体「原料生産」の分野、「製品生産」の分野、「製品分配」の分野に分けることができるのである。

しかし33個ある日経の業種区分上で考えてしまうと、前述した理念が達成されない。20社までしか投資できないためである。そこで僕達は、「株式によるこの改革が影響しなくても問題ない、もしくは脱政府経済という括りで考えたときに、統合できる業種」を話し合い考え、さっき挙げた三つの柱のバランスをとりながら、対象とする業種を絞った。その上で、各《業種》1~2企業ずつを応援すると決めた。

水産・農林	石油・石炭製品
鉱業	窯業
鉄鋼	金属製品
建設	機械
食品	その他製造
繊維	商業(小売業)
医療(医薬品)	陸海空運
化学	倉庫・運輸
紙・パルプ	サービス

(太字は、「原料生産」の分野、下線は「製品生産」の分野、斜体は「製品分配」の分野)

残してある業種でも、日経の区分と大きく異なっているものがあることを先にことわっておく。統合しても名称を変えていないためである。例えば「機械」には、電気機器や輸送用機器も入っているし、「サービス」には卸売りや情報通信も入っている。たださすがに小売業も一緒にするのは憚られた。電気やガス、金融は、政府との大きなつながりがあるため今回はこの段階で外した。

なお、この後のスクリーニングで、該当企業が存在しなかった業種も、ここに載せてある。

III 選別基準を決める

僕達は、あらゆる方向から、新しい経済のリーダーに相応しい企業を選ぼうと努めた。資本力だけで企業体質は計れないし、製品の売り上げのみでは社会への貢献度も分からない。これから挙げる基準を

見て、「強い企業」を選んでいるに過ぎない、と思われるかもしれない。しかし結果がそう見えるとしても、僕達は「脱政府企業としてふさわしいかどうか計れる基準」をコンセプトに、基準を話し合ったということを書いておく。

①その会社の製品・サービスなど事業の、日本経済・社会の中での生活必需品度が高い。現段階で生活必需品化しているものを取り扱う企業は、新しい脱政府経済に占める存在感も強くなければならぬと考えた。ここで重要なのは《生活必需品》の考え方だ。滅多にその存在価値を考えることが無い、というレベルまで踏み込むことにした。そのほうが、長期投資のリスクを抑えられるだろうという考えもあつてのことだ。

②全国的に、サービス提供・事業展開・工場立地を行なっている
日本という括りで経済を変えるなら、全国規模で事業をしている企業を応援しなければ地方格差がさらに深刻化してしまう。また「製品生産」の企業なら工場数、「製品分配」の企業なら店舗数を見ることで、どのくらい細かく「地方」を区分して経営しているかもわかる。つまり自然と地方格差が消えていく構図を設定したわけだ。

③原料に国内産のモノを使用している
日本は加工工業が中心である、ということは承知の上で、この体質も変えていくべきだと意見が一致した。中国が大きな市場を作る中、数年後には太刀打ちできなくなっているかもしれない。国内の景気を良くするほかに、未来の工業を守る地盤を今のうちに作っておくという意味もこめられている。

④その企業の、日本経済における影響力
国内でその企業への「需要」がどれほどあるかを評価した。その産業におけるシェアとも言い換えられる。行動力の大きさを評価するため設定した。寡占市場であっても、熾烈な競争を勝ち抜いているその体質が表れるだろうと期待した。点数は、シェア 1 位が 10 点、2 位が 9 点…456位 7 点、789位 6 点…とした。

⑤雇用創生数が増加している
今の日本が抱える問題に、ある意味ストレートに対応しているかどうか、である。この流れが強くなれば、雇用問題+デフレ脱却にもなるはずなので、大いに期待したい。ただ、発展途上で、ここ数年前後のみの増加であると判断した場合は、従業員数データの数値の限りではない。

⑥利益が増加している
まさに企業の安定そのものを計れる。脱政府経済の重要企業となるからには、とにかく破産してもらいたくない。経済の信頼そのものに直結しかねないからだ。「生活必需品化」ともかぶる面があるが、例えば石油会社はリスクが大きいため外す、などという判断ができるよう、この基準を取り入れた。

⑦現代社会にあった経営スタイルを取り入れている
多義にわたるので、特に細かく説明を入れておく。

1、商品・技術開発

企業に必要なのは「成長」である。成長の姿勢を止めれば、競争が行なわれている市場の中で落ちぶれていくのは明白だ。そこで、商品や技術の開発を熱心に行なっているかどうかを見ることにした。そのノウハウが、製品の進歩に直結しているようならさらに高く評価した。研究所を持っているかなども考慮に入れた。

2、社内システム・企業理念

革新的な企業をみるもう一つの基準として、これも入れた。ただ現実には、組織図や企業理念から判断するのは難しく、評価の比重は小さくなってしまった。電子化、社内全体でのセミナー等の取り組み、英語公用語化などの、際立ったものを特に評価する、という形になった。

3、広告の量・手法

自社のアピール力が強ければ、その企業の影響力が強いことも分かる。また、自社を消費者に知ってもらおうとする姿勢としても重要だと考えた。

⑧国際的に、自社をアピールしている

いずれ世界市場が重要性を増すと考えられる中で、国外に目を向けて、その企業がどれほど知られているか、どれくらい進出しているか、製品がどれほど他国に浸透しているかなどを計った。しかし、あまり海外に進出しすぎているものは、国内経済を大事にする姿勢が無いということで、評価を下げた。

⑨日本が世界に押し出せる技術力・ノウハウを持っている

「日本の方向性」という話で、さっきも出した要素だ。僕達は、ものづくりの技術で日本が圧倒的な強さを誇った時代を再び取り戻したいと考えた。しかし現実には、第二次産業に就く若者が減り、技術成長が危機にさらされようとしている。これこそ、経済を根本的に変えて、そうした企業を強くしないと達成できない課題だと考えた。

⑩輸出額

「輸出国家 ニッポン」としての性質＝日本経済スタイルを守る姿として、その会社の全出荷額あたりの輸出貿易額を評価した。特に、製品生産の分野にある企業には、重要項目として設定してある。

なお、あくまで「輸出国家 ニッポン」の維持のみを考えて設定した基準であることを記しておく。

⑪国内の環境保護活動を行なっているか

近年、環境に対する認識が高まり、大半の企業はHPにも環境活動をアピールしている。そこで今回は、「どれくらい具体的な活動を、どれほど行なっているか」を視点とすることにした。他ではなかなか見られない、具体的な活動を高く評価した。

⑫業種別重要項目

業種ごとで、得手不得手があることに僕達は気付いた。そこで、その業種に最も大切な基準を一つ決め、それを項目に入れることにした。つまり、この基準の点数を二倍するということだ。

<一覧>

水産・農林 雇用

鉱業 影響力

鉄鋼 輸出

建設 経営スタイル

食品 国産品

繊維 雇用

医療 利益

化学 輸出

紙・パルプ 利益

石油・石炭製品 利益

窯業 世界へ押し出し

金属製品 輸出

機械 輸出

その他製造 世界へ押し出し

商業(小売業) 全国的進出

陸海空運 全国的サービス

倉庫・運輸関連 雇用

サービス 雇用

IV 個別銘柄分析

(例)

☆企業名☆					
将来の日本に欠かせない					この業種の重要視点
生活必需品化	全国的	国内産使用	経済への 影響力	雇用創生	—
10	10	10	10	10	10
不況のダメージを受けにくい		世界経済に「日本」を発信し続ける			環境を考えている
利益が増加	経営スタイル	国際アピール	世界に押しだし	輸出額	環境活動
10	10	10	10	10	10
企業の説明・特徴・評価した点・投資理由・一言感想など					合計
					120 点満点

☆不二家☆					
将来の日本に欠かせない					この業種の重要視点
生活必需品化	全国的	国内産使用	経済への 影響力	雇用創生	国内産使用
8	8	8	8	6	8
不況のダメージを受けにくい		世界経済に「日本」を発信し続ける			環境を考えている
利益が増加	経営スタイル	国際アピール	世界に押しだし	輸出額	環境活動
7	9	7	0	0	9
<p>洋菓子業界 3 位。賞味期限切れ材料使用が発覚して問題となった事件からもう 3 年だが、事件を風化させてはいけないと、毎年 1 月 11 日に行なっている集会をはじめ、多くの活動をしている。「世界」が弱いものの、景気回復の起爆剤になりえる洋菓子業界で、見事に信用を回復したその企業体質を評価した。</p>					<p>合計</p> <p>78 点</p>

☆大東建託☆					
将来の日本に欠かせない					この業種の重要視点
生活必需品化	全国的	国内産使用	経済への 影響力	雇用創生	国内産使用
6	9	6	7	9	8
不況のダメージを受けにくい		世界経済に「日本」を発信し続ける			環境を考えている
利益が増加	経営スタイル	国際アピール	世界に押しだし	輸出額	環境活動
10	8	3	8	0	8
<p>売上げ年々UP、利益も増加傾向にある。しかも資本率が高く、これからも経営が安定していけると予想している。経営スタイルは地域密着型で、しかも全国展開している点を評価した。障害者雇用にも尽力している。いろいろな意味で、脱政府経済の中で格差を是正してもらいたい。</p>					<p>合計</p> <p>82 点</p>

☆NIPPO☆					この業種の重要視点
将来の日本に欠かせない					この業種の重要視点
生活必需品化	全国的	国内産使用	経済への 影響力	雇用創生	経営スタイル
7	5	2	4	3	5
不況のダメージを受けにくい		世界経済に「日本」を発信し続ける			環境を考えている
利益が増加	経営スタイル	国際アピール	世界に押しだし	輸出額	環境活動
7	5	7	7	6	7
<p>公共設備の整備や、道路のアスファルトなどを仕事にしている企業。利益は急上昇し、売上げも安定。技術力を生かして、多くの工法を開発している。新経済の中の公共事業景気対策部門を仕切って欲しい、と願い、購入した。</p>					<p>合計</p> <p>65 点</p>

☆ぐるなび☆					この業種の重要視点
将来の日本に欠かせない					この業種の重要視点
生活必需品化	全国的	生活必需品 化	全国的	生活必需品 化	全国的
8	6	8	6	8	6
不況のダメージを受けにくい		世界経済に「日本」を発信し続ける			不況のダメージを受けにくい
利益が増加	経営スタイル	利益が増加	経営スタイル	利益が 増加	経営スタイル
9	9	9	9	9	9
<p>外食産業に代わって「中食」が栄えだしている中で、利用客も多いこの企業のサービスは、飲食店の需要を大きく掘り起こし、景気回復に貢献している。社会人の間に浸透し、かつ他企業には見ない、ネットサービス中心と飲食を掛け合わせた事業という新しいスタイルも評価できた。</p>					<p>合計</p> <p>56 点</p>

☆サッポロHD☆					この業種の重要視点
将来の日本に欠かせない					この業種の重要視点
生活必需品化	全国的	生活必需品化	全国的	生活必需品化	全国的
8	7	8	7	8	7
不況のダメージを受けにくい		世界経済に「日本」を発信し続ける			不況のダメージを受けにくい
利益が増加	経営スタイル	利益が増加	経営スタイル	利益が増加	経営スタイル
4	4	4	4	4	4
<p>ビール・飲料・菓子など、多方面にわたり食品を提供している。グループだけあって規模はかなり大きく、CMも多数。ビールの原料である麦の国内生産がもっと増えていれば、さらに期待できるだろう。</p>					合計 <hr/> 62 点

☆レンゴー☆					この業種の重要視点
将来の日本に欠かせない					この業種の重要視点
生活必需品化	全国的	国内産使用	経済への影響力	雇用創生	国内産使用
10	9	8	10	7	9
不況のダメージを受けにくい		世界経済に「日本」を発信し続ける			環境を考えている
利益が増加	経営スタイル	国際アピール	世界に押しだし	輸出額	環境活動
9	9	9	9	8	9
<p>一番注目の企業。意外と気付かないダンボールの需要とマッチし、さらにコンビニの包装も手がけている。流通システム・ダンボール加工技術・軽く低コストでエコな商品の活発な開発・古紙のリサイクル約98%などどれをとっても素晴らしい。これからもっと国際的にも需要が増えると思われる、もっとブランド力をつけて欲しい企業である。</p>					合計 <hr/> 106 点

☆昭和電工☆					
将来の日本に欠かせない					この業種の重要視点
生活必需品化	全国的	国内産使用	経済への 影響力	雇用創生	国内産使用
9	7	6	7	6	6
不況のダメージを受けにくい		世界経済に「日本」を発信し続ける			環境を考えている
利益が増加	経営スタイル	国際アピール	世界に押しだし	輸出額	環境活動
2	7	8	8	6	8
<p>名前こそ聞かないものの、生活用品の様々なところに会社の製品が存在している。(ノーパソ需要拡大によるハードディスク売り上げが上がっていたり)技術開発の取り組みが特に活発で、世界に押し出していった欲しいものばかりである。意外な製品のシェアが高いのも特徴。</p>					合計 <hr/> 80 点

☆花王☆					
将来の日本に欠かせない					この業種の重要視点
生活必需品化	全国的	国内産使用	経済への 影響力	雇用創生	国内産使用
9	9	7	9	7	6
不況のダメージを受けにくい		世界経済に「日本」を発信し続ける			環境を考えている
利益が増加	経営スタイル	国際アピール	世界に押しだし	輸出額	環境活動
4	8	8	7	6	8
<p>おなじみだが、化粧品も扱い(実は国内 1 位)、他企業より基盤が強いのが長所。特に世界に広がっている+活発な製品開発の要素を持ち合わせている。経営では、「消費者交流」のシステムが評価できる。従業員も 1000 人ほど増やしており、これからの成長がうかがえる企業の 1 つだ。</p>					合計 <hr/> 88 点

☆武田薬品工業☆

将来の日本に欠かせない					この業種の重要視点
生活必需品化	全国的	国内産使用	経済への 影響力	雇用創生	国内産使用
8	5	3	10	5	9
不況のダメージを受けにくい		世界経済に「日本」を発信し続ける			環境を考えている
利益が増加	経営スタイル	国際アピール	世界に押しだし	輸出額	環境活動
9	4	5	8	4	6
医薬品は重要だ。薬品業界トップのこの会社は、国内だけでなく米欧亜に研究所進出し、特に新薬は研究分野を絞り資金集中させている。特許による資金源が大きく、また 2009 年に落ち込んだ利益も 2010 年に上向きになったため、経営基盤が安定しているを見た。高いブランド性の成せる開発に期待したい。					合計 <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> 76 点

☆持田製薬☆

将来の日本に欠かせない					この業種の重要視点
生活必需品化	全国的	国内産使用	経済への 影響力	雇用創生	国内産使用
8	7	3	8	8	7
不況のダメージを受けにくい		世界経済に「日本」を発信し続ける			環境を考えている
利益が増加	経営スタイル	国際アピール	世界に押しだし	輸出額	環境活動
7	8	8	9	7	7
武田と比べると無名の会社だが、スキンケア業界トップである。規模は小さめだが、拡大中。製品開発がユニークで、品質の良いものを多く送り出している。5 年連続利益増加していて、成長を感じられる。ゆくゆくは、武田薬品の大企業病をけん制してほしい、という意味も少しこめた。					合計 <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> 87 点

☆TOTO☆					
将来の日本に欠かせない					この業種の重要視点
生活必需品化	全国的	国内産使用	経済への 影響力	雇用創生	国内産使用
9	6	2	10	6	9
不況のダメージを受けにくい		世界経済に「日本」を発信し続ける			環境を考えている
利益が増加	経営スタイル	国際アピール	世界に押しだし	輸出額	環境活動
5	6	9	9	6	7
<p>ブランド性を高く評価できるだけでなく、常に技術研究を行い、キッチンなどの事業も始めるその姿勢が高く評価できる。これからアジア諸国のインフラが整ってきたら、まさに日本の技術を売り込みにいける企業だ。</p>					合計 <hr/> 84 点

☆JFEホールディングス☆					
将来の日本に欠かせない					この業種の重要視点
生活必需品化	全国的	国内産使用	経済への 影響力	雇用創生	国内産使用
6	7	1	8	9	7
不況のダメージを受けにくい		世界経済に「日本」を発信し続ける			環境を考えている
利益が増加	経営スタイル	国際アピール	世界に押しだし	輸出額	環境活動
8	6	3	3	7	8
<p>ものづくりの基本といっても過言でない、鉄鋼業として選んだ。が、実は鉄鋼から造船、半導体、都市開発まで行っている。鉄鋼の規模は大きく、身近なところではスカイツリーの資材も受注している。この他にも請け負っている仕事は多く、将来的にも丈夫な会社だと評価した。</p>					合計 <hr/> 73 点

☆大同特殊鋼☆

将来の日本に欠かせない					この業種の重要視点
生活必需品化	全国的	国内産使用	経済への 影響力	雇用創生	国内産使用
7	9	2	10	5	6
不況のダメージを受けにくい		世界経済に「日本」を発信し続ける			環境を考えている
利益が増加	経営スタイル	国際アピール	世界に押しだし	輸出額	環境活動
5	8	9	9	6	9
特殊鋼(鉄に、いろいろな元素を加えたもの)シェアNO. 1で、船舶など様々な機械の部品を作っている。その部品はとても精密で、その技術力は、必需品度とともに高く評価できる。とはいえ、なかなか名前の出てこない企業である。もっとこの企業に注目すべき、という未来の投資家へ向けたメッセージも、購入の意図に含まれている。					合計 <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> 85 点

☆日本電産☆

将来の日本に欠かせない					この業種の重要視点
生活必需品化	全国的	国内産使用	経済への 影響力	雇用創生	国内産使用
7	8	0	9	8	7
不況のダメージを受けにくい		世界経済に「日本」を発信し続ける			環境を考えている
利益が増加	経営スタイル	国際アピール	世界に押しだし	輸出額	環境活動
7	8	8	7	7	7
カーナビやノートパソコンなどに使われるモーターなど、必需品として定着している。川崎市幸区に「モーター基礎技術研究所」を新設するなど、開発姿勢は前向きだ。外国企業を買収し、家電、産業用モーターのグローバル化を狙っている姿勢を応援しようと、投資した。					合計 <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> 83 点

☆パナソニック☆					この業種の重要視点
将来の日本に欠かせない					この業種の重要視点
生活必需品化	全国的	国内産使用	経済への 影響力	雇用創生	国内産使用
7	5	0	9	5	6
不況のダメージを受けにくい		世界経済に「日本」を発信し続ける			環境を考えている
利益が増加	経営スタイル	国際アピール	世界に押しだし	輸出額	環境活動
10	5	8	5	6	9
<p>ほとんどいことのないパナソニックである。ほとんどすべての電気製品を生産し、日本、北米、欧州、中国、ASEAN において各地域の人材や技術を活かした研究開発体制を敷き、世界最適地開発を進めている。が、トヨタの例を見て、「大きくなりすぎた企業」がどうなるか、という点を懸念し、点数は低くなっている。これからも競争を広げて欲しい。</p>					合計 <hr/> 75 点

☆近畿車輛☆					この業種の重要視点
将来の日本に欠かせない					この業種の重要視点
生活必需品化	全国的	国内産使用	経済への 影響力	雇用創生	国内産使用
7	6	0	7	3	10
不況のダメージを受けにくい		世界経済に「日本」を発信し続ける			環境を考えている
利益が増加	経営スタイル	国際アピール	世界に押しだし	輸出額	環境活動
7	7	8	7	10	7
<p>西日本を中心に、新幹線や地下鉄、さらに広島の路面電車まで、車輛を生産している。車輛生産独自の技術革新・ノウハウを持ち、アメリカをはじめとする海外に輸出を行なっている点を評価した。ちなみにアメリカでは 1985 年以來、5つの都市で近畿車輛の製品が走っている。これから名を広げてもらいたい。</p>					合計 <hr/> 79 点

☆松田産業☆					
将来の日本に欠かせない					この業種の重要視点
生活必需品化	全国的	国内産使用	経済への 影響力	雇用創生	国内産使用
7	8	6	7	5	8
不況のダメージを受けにくい		世界経済に「日本」を発信し続ける			環境を考えている
利益が増加	経営スタイル	国際アピール	世界に押しだし	輸出額	環境活動
8	9	5	6	4	8
<p>食品から貴金属まで、幅広く活躍する卸売りの会社。その店舗数・サービス範囲を高く評価した。また経営理念もしっかりしており、日本物流の主格を担っているという印象を受けた。またリサイクルを事業として行っている点がさらに高く評価されることになった。</p>					合計 <hr/> 81 点

☆ヤマダ電機☆					
将来の日本に欠かせない					この業種の重要視点
生活必需品化	全国的	国内産使用	経済への 影響力	雇用創生	国内産使用
8	8	6	10	8	8
不況のダメージを受けにくい		世界経済に「日本」を発信し続ける			環境を考えている
利益が増加	経営スタイル	国際アピール	世界に押しだし	輸出額	環境活動
7	6	3	3	5	6
<p>家電製品は近年、製品の技術革新によって需要拡大、もともと生活必需品かしている点も含めて、高く評価した。国内 2457 店舗と全国規模な点、商品流通システムの向上によって躍進したシステム面も評価した。数ある小売業の中で購入した大きな理由だ。生産業ではないのに、HPToppで今月のCO2削減量表示をしていることも、記しておく。</p>					合計 <hr/> 78 点

☆ニトリホールディングス☆

将来の日本に欠かせない					この業種の重要視点
生活必需品化	全国的	国内産使用	経済への 影響力	雇用創生	国内産使用
9	9	6	9	5	9
不況のダメージを受けにくい		世界経済に「日本」を発信し続ける			環境を考えている
利益が増加	経営スタイル	国際アピール	世界に押しだし	輸出額	環境活動
9	10	7	6	4	8
<p>ヤマダを大きく離れた小売企業だ。安価な家具を買える店として需要増加し、5年連続で利益増加した。国内167店舗、ネットによる販売など大きな規模である、小売業の最低条件のほか、70%を自社工場で生産している点を評価した。製造物流小売モデルの構築に見られる、スタイルの成長に期待したい。</p>					<p>合計</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p style="font-size: 2em; font-weight: bold;">91</p> <p>点</p>

3 まとめ

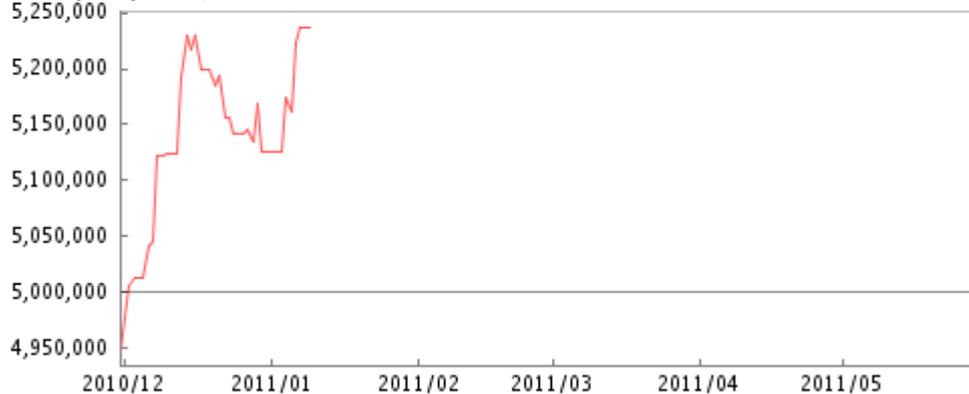
①運用結果(1月7日終値)

銘柄名	取得金額	終値	現在の株数	評価額(円)	取得金額 (再掲)
1878 大東建託	269,360	5,590	52	290,680	269,360
1881 NIPPO	197,835	573	363	207,999	197,835
2211 不二家	247,275	165	1,575	259,875	247,275
2440 ぐるなび	191,360	121,800	1.6	194,880	191,360
2501 サッポロホールディングス	197,637	387	583	225,621	197,637
3941 レンゴー	395,620	557	755	420,535	395,620
4004 昭和電工	247,266	192	1,446	277,632	247,266
4452 花王	296,382	2,193	141	309,213	296,382
4502 武田薬品工業	245,070	3,990	63	251,370	245,070
4534 持田製薬	296,685	876	347	303,972	296,685
5332 TOTO	271,746	597	487	290,739	271,746
5411 ジェイ エフ イー ホール ディングス	196,914	2,835	74	209,790	196,914
5471 大同特殊鋼	296,789	513	661	339,093	296,789
6594 日本電産	269,440	8,770	32	280,640	269,440
6752 パナソニック	221,536	1,191	184	219,144	221,536
7122 近畿車輛	247,248	463	606	280,578	247,248
7456 松田産業	246,235	1,457	185	269,545	246,235
9831 ヤマダ電機	244,720	5,420	46	249,320	244,720
9843 ニトリホールディングス	339,020	7,070	46	325,220	339,020

2010年11月30日～

MAX=5,236,088円

MIN=4,948,380円



②脱政府経済の完成には何が必要か ～STOCKリーグ2010のまとめ～

よく、「これから大人になる、今の子供たちは大変だ」という話を聞く。今の日本の“物足りなさ”を直視していれば、おのずともれてしまう言葉だと、当の子供の僕達も思う。少なくとも、これから数十年後までに一つまり定年・引退するまでに一何らかの手を打たなければならない、むしろ手を打つことが僕らの年代の責務なのだ。ちょうど数十年前の大人が、生活を豊かにする技術を一心不乱に開発したのと同じように。

そのきっかけに、特に経済面の暗雲を断ち切る起爆剤になればいい、と願いながら、僕達は「脱政府経済」の理論を打ち立てた。投資運動の大衆化と、それによる企業のモチベーションアップという2つの段階が必要で、今の時点では、実は僕達も「やっぱり不十分な気もしなくはない」と計画の脆弱性に気付いている。しかし、現時点、つまり十五歳という“今”の僕ら、将来これに相当する何かをやらねばならない世代の、第一計画段階として、この理論を大事に暖めていきたいと思っている。そもそも経済を学んで日が浅い僕らにできる、本質的なことはとても少ないと思う。だからこそ突拍子も無いことをぼんぼんと発信していける。中学生の強みだと自負している。逆を突けば、これから勉強して吸収できる事柄の質によっては、この理論が中核を崩さずに実現できる段階まで持っていけるかもしれない！（それしか眼中に無いといえそうなのだが）そうなれば僕達は第二のケインズである。

「脱政府経済」という非常に大きな（政府単位である）役目を請け負えば、奮起する企業なら多いだろうが、今回はあくまで『脱政府経済』の構成に必要な力を持っている・持っていそう・持って欲しい企業を、一足先に応援する」というコンセプトのもとで投資を行なった。このレポートが日本中に公開されれば投資運動の大衆化を加速できるだろう、という意向だが、つまりこれは、こんな突拍子も無い計画のためにがんばっている企業は1つも無い、ということをも示している。よって僕達は、自然体の企業を研究しなければならなかった。簡単に言えば、企業の、この経済体構築プロジェクトにみせるやる気は計れない、ということだ。正直これがベストの選択で、このポートフォリオどおりに各企業に招待状を送っていいものか、かなり迷ってしまう心境だ。もっと適した企業があるかもしれない（無いことを前提に取り組んでは来たのだが）し、極論を言ってしまうと19企業のうち弱体化しないと100%言い切れるところなど無い。しかしこれが僕達の考えた「提案」と、出した「結論」だ。提案者が答えというなら、これも一つの答えになりうるはずだ。

「個人の株式投資が社会にもたらす働き」を前提にはしたが、依然株のマイナスイメージは拭えていな

い。というよりか、皆、あまり下部のことを知らなすぎるのではないだろうか？自分の家庭を支える、勤め先を含めた「日本経済」の活性化は、投資によって意外と早く解決しそうである。野村HDにも、株式の浸透化事業を今までよりもっと進めてもらいたいと思う。ポートフォリオにこそ入らなかったものの、脱政府経済構築の第一段階になくてはならない存在だ。応援している。

<参考文献>

日経ストックリーグHP(man@bow) <http://manabow.com/index.html>

野村証券 株価検索 http://www.nomura.co.jp/market/stock/stock_search/index.html

企業価値検索サービス ullet <http://www.ullet.com/>

1878 大東建託 HP <http://www.kentaku.co.jp/>

1881 NIPPO HP <http://www.nippo-c.co.jp/>

2211 不二家 HP <http://www.fujiya-peko.co.jp/>

2440 ぐるなび HP <http://www.gnavi.co.jp/>

2501 サッポロホールディングス HP <http://www.sapporoholdings.jp/index.html>

3941 レンゴー HP <http://www.rengo.co.jp/>

4004 昭和電工 HP <http://www.sdk.co.jp/>

4452 花王 HP <http://www.kao.com/jp/>

4502 武田薬品工業 HP <http://www.takeda.co.jp/>

4534 持田製薬 HP <http://www.mochida.co.jp/>

5332 TOTO HP <http://www.toto.co.jp/>

5411 ジェイ エフ イー ホールディングス HP <http://www.jfe-holdings.co.jp/>

5471 大同特殊鋼 HP <http://www.daido.co.jp/>

6594 日本電産 HP <http://www.nidec.co.jp/index.html>

6752 パナソニック HP <http://panasonic.jp/>

7122 近畿車輛 HP <http://www.kinkisharyo.co.jp/>

7456 松田産業 HP <http://www.matsuda-sangyo.co.jp/>

9831 ヤマダ電機 HP <http://www.yamada-denki.jp/>

9843 ニトリホールディングス HP <http://www.nitorihd.co.jp/>